平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社 みずほフィナンシャルグループ　　上場取引所　東 大
コード番号　8411　URL　http://www.mizuho-fg.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 佐藤　康博
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長　(氏名) 平間　久顕　TEL 03-5224-2030

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日　特定取引勘定設置の有無　有
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	738,048	16.6	209,141	80.7	183,920	90.8
24年3月期第1四半期	632,871	△11.2	115,729	△45.3	96,364	△35.6

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△1,587百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　32,295百万円　(△71.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.65	7.25
24年3月期第1四半期	4.42	4.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	165,058,363	6,604,055	2.9
24年3月期	165,360,501	6,869,295	2.9

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　4,811,544百万円　24年3月期　4,909,437百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		3.00	―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―
通期	500,000	3.1	20.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。
・「第1四半期の期中平均株式数」と「第1四半期末発行済株式数(第2～4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用しております。
・第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料P.1-3「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	24,051,382,407 株	24年3月期	24,048,165,727 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	23,900,260 株	24年3月期	37,046,418 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	24,019,682,126 株	24年3月期1Q	21,781,235,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。
従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年3月期	―				
25年3月期（予想）		10.00	―	10.00	20.00
第十三回第十三種優先株式					
24年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00
25年3月期	―				
25年3月期（予想）		15.00	―	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報……P. 1－2
（1）連結経営成績に関する定性的情報……P. 1－2
（2）連結財政状態に関する定性的情報……P. 1－2
（3）連結業績予想に関する定性的情報……P. 1－2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項……P. 1－3
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……P. 1－3

3. 四半期連結財務諸表……P. 1－4
（1）四半期連結貸借対照表……P. 1－4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……P. 1－6
（3）継続企業の前提に関する注記……P. 1－8
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……P. 1－8
（5）追加情報……P. 1－8

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

１．当四半期決算に関する定性的情報
（詳細は、別添資料「平成 25 年３月期(2012 年度)第１四半期決算説明資料＜概要＞」をご覧下さい。）

（１）連結経営成績に関する定性的情報
当第１四半期連結会計期間の経済情勢を顧みますと、欧州債務問題等により、国際金融資本市場は不安定な状態が続いたほか、欧州向け輸出の減少等を通じて新興国等の実体経済へも影響が及んだことから、世界経済の回復は弱いものに留まり、全体として減速感が広がりました。
米国経済は、緩やかな回復を続けておりますが、足元では生産や雇用等の回復テンポが減速しております。先行きにつきましても、債務上限に係る制約から緊縮的な財政運営を迫られていることに加え、家計においてもバランスシート調整圧力が残存していることから、景気の下振れリスクが高まっております。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、マイナス成長が続いております。再選挙の結果、ギリシャのユーロ離脱懸念は当面後退したものの、新たにスペインが EU に対して金融支援を要請する等、欧州債務問題の抜本的かつ早期の解決は見込み難く、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジア経済は、相対的には引き続き高い成長率を維持しておりますが、欧州の景気低迷に伴う輸出減少等により、全体的に減速しております。
日本経済につきましては、復興需要やエコカー補助金による政策効果を背景に、設備投資や個人消費等の内需が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつあります。先行きにつきましては、回復の動きがより確かなものとなることが期待される一方で、欧州債務問題の深刻化にともなう海外経済の失速や円高の進行、電力供給の制約等、景気が下押しされるリスクも存在しております。
このような経営環境のもと、当第１四半期連結累計期間の連結四半期純利益は 1,839 億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
当第１四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ3,021億円減少し、165兆583億円となりました。
純資産の部は、前連結会計年度末比 2,652億円減少し、６兆6,040億円となり、うち株主資本は４兆8,719億円、その他の包括利益累計額は△604億円、少数株主持分は１兆7,910億円となりました。
主要勘定につきましては、資産の部では有価証券が前連結会計年度末に比べ 9,531 億円減少し 50 兆 4,397 億円となり、貸出金は前連結会計年度末に比べ 1,548 億円減少し 63 兆 6,456 億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ 5,965 億円減少し 78 兆 2,153 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
平成 25 年３月期の連結業績予想は、平成 24 年５月 15 日に公表した通り、当期純利益 5,000 億円を予想しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
現金預け金	7,278,477	7,555,206
コールローン及び買入手形	249,032	289,182
買現先勘定	7,123,397	8,622,735
債券貸借取引支払保証金	6,406,409	6,277,718
買入金銭債権	1,542,062	1,423,475
特定取引資産	14,075,005	13,896,101
金銭の信託	71,414	63,630
有価証券	51,392,878	50,439,752
貸出金	63,800,509	63,645,662
外国為替	1,016,665	964,407
金融派生商品	4,474,729	4,212,053
その他資産	2,871,153	2,719,975
有形固定資産	923,907	914,664
無形固定資産	485,995	478,638
繰延税金資産	359,987	456,629
支払承諾見返	3,980,644	3,755,861
貸倒引当金	△691,760	△657,318
投資損失引当金	△10	△12
資産の部合計	165,360,501	165,058,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
預金	78,811,909	78,215,389
譲渡性預金	11,824,746	12,877,702
コールマネー及び売渡手形	5,668,929	5,982,084
売現先勘定	12,455,152	13,688,994
債券貸借取引受入担保金	7,710,373	7,269,266
コマーシャル・ペーパー	362,694	354,577
特定取引負債	8,215,668	7,840,371
借用金	14,763,870	14,874,978
外国為替	233,184	197,125
短期社債	538,198	451,898
社債	4,783,180	4,770,541
信託勘定借	1,003,129	1,079,154
金融派生商品	4,288,356	3,668,981
その他負債	3,610,067	3,221,452
賞与引当金	38,577	6,077
退職給付引当金	36,053	36,153
役員退職慰労引当金	2,256	1,692
貸出金売却損失引当金	8	12
偶発損失引当金	24,559	24,879
睡眠預金払戻損失引当金	15,769	14,052
債券払戻損失引当金	20,193	22,482
特別法上の引当金	1,221	1,196
繰延税金負債	19,219	16,138
再評価に係る繰延税金負債	83,243	83,242
支払承諾	3,980,644	3,755,861
負債の部合計	158,491,206	158,454,308
純資産の部		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,783	1,109,508
利益剰余金	1,405,066	1,512,329
自己株式	△7,074	△4,820
株主資本合計	4,762,749	4,871,990
その他有価証券評価差額金	37,857	△191,698
繰延ヘッジ損益	67,045	85,263
土地再評価差額金	144,635	144,634
為替換算調整勘定	△102,850	△98,645
その他の包括利益累計額合計	146,687	△60,445
新株予約権	2,158	1,492
少数株主持分	1,957,699	1,791,017
純資産の部合計	6,869,295	6,604,055
負債及び純資産の部合計	165,360,501	165,058,363

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
経常収益	632,871	738,048
資金運用収益	344,355	340,819
（うち貸出金利息）	219,325	220,571
（うち有価証券利息配当金）	78,471	78,057
信託報酬	10,001	9,647
役務取引等収益	126,491	121,990
特定取引収益	42,260	56,220
その他業務収益	65,104	158,497
その他経常収益	44,658	50,872
経常費用	517,141	528,907
資金調達費用	79,628	81,579
（うち預金利息）	24,367	23,550
（うち債券利息）	291	－
役務取引等費用	27,969	28,960
特定取引費用	－	324
その他業務費用	21,832	15,361
営業経費	321,563	306,716
その他経常費用	66,148	95,963
経常利益	115,729	209,141
特別利益	194	36
特別損失	1,134	2,371
税金等調整前四半期純利益	114,788	206,805
法人税、住民税及び事業税	8,804	67,632
法人税等調整額	△13,380	△66,026
法人税等合計	△4,576	1,606
少数株主損益調整前四半期純利益	119,365	205,198
少数株主利益	23,000	21,278
四半期純利益	96,364	183,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	119,365	205,198
その他の包括利益	△87,069	△206,786
その他有価証券評価差額金	△93,442	△229,019
繰延ヘッジ損益	4,535	18,173
土地再評価差額金	－	△0
為替換算調整勘定	1,238	1,920
持分法適用会社に対する持分相当額	598	2,139
四半期包括利益	32,295	△1,587
親会社株主に係る四半期包括利益	11,340	△23,212
少数株主に係る四半期包括利益	20,955	21,624

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5)追加情報

当社の子会社である米国みずほ証券は、サブプライムローン等に関する証券化商品の組成と販売に関して、米国証券取引委員会による情報提供要請、及び調査に対応してまいりましたが、本年７月に同委員会と和解に合意いたしました。本件に伴い発生する支払額(127百万ドル)については、前連結会計年度において概ね引当済であり、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。